

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【事業年度】	第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 秀樹
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新垣 康
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新垣 康
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	10,039,587	10,333,004	13,644,396	15,046,162	14,617,646
経常利益	千円	422,406	534,388	1,193,393	1,734,410	1,909,893
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	272,793	270,351	755,042	1,112,655	1,301,437
包括利益	千円	300,952	304,656	900,039	986,955	1,566,005
純資産額	千円	10,187,148	10,339,444	10,965,264	11,800,622	13,193,344
総資産額	千円	15,163,043	15,289,394	16,890,123	18,520,144	19,533,306
1株当たり純資産額	円	504.89	513.18	544.28	585.29	654.61
1株当たり当期純利益 金額	円	13.66	13.53	37.81	55.73	65.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.5	67.0	64.3	63.1	66.9
自己資本利益率	%	2.7	2.6	6.9	9.5	10.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	417,646	875,889	1,364,694	1,480,222	3,041,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	562,380	1,012,989	314,436	981,653	2,894,936
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	14,639	146,469	672,332	769,770	378,929
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,314,583	1,323,953	1,701,879	2,970,218	2,737,982
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	217 (5)	227 (17)	259 (14)	263 (14)	285 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	千円	8,473,438	9,000,460	11,872,944	12,984,869	12,879,734
経常利益	千円	348,400	469,256	1,103,101	1,507,004	1,690,363
当期純利益	千円	204,160	210,544	700,152	981,039	1,198,919
資本金	千円	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数	株	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額	千円	9,877,920	9,983,820	10,551,104	11,272,404	12,495,797
総資産額	千円	14,015,403	13,738,082	15,356,677	15,756,102	16,787,210
1株当たり純資産額	円	494.56	499.90	528.39	564.57	626.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	8.50 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	10.22	10.54	35.06	49.13	60.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.5	72.7	68.7	71.5	74.4
自己資本利益率	%	2.1	2.1	6.6	8.7	9.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	73.4	71.2	21.4	17.3	15.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	106 (5)	105 (7)	100 (7)	98 (6)	101 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率については、当社株式が証券取引所に上場されていない株式であるため、記載していない。

2【沿革】

当社グループ（当社および連結子会社）は昭和34年10月、初代社長宮城仁四郎を中心に、県内唯一のセメント製造企業として設立された当社（琉球セメント株式会社）を中心として企業グループを構成している。

年月	事項
昭和34年10月	琉球セメント株式会社設立。資本金672千ドル（邦貨換算1\$ = 305円、205百万円）
38年8月	屋部工場起工
10月	カイザーセメント社（米国）と技術および資本提携 資本金1,974千ドル（邦貨換算602百万円）に増資
39年12月	屋部工場完成、操業開始
40年2月	製品初出荷
42年10月	屋部工場2号キルン増設完成
43年2月	グアム島へ初輸出
44年1月	専用港（安和港）完成
9月	牧港セメントセンター新設
47年4月	日本セメント社と資本提携、資本金を3,538千ドル（邦貨換算1,079百万円）に増資
5月	沖縄が本土復帰
51年5月	カイザー社持株を宇部興産株式会社へ譲渡、同社と提携
6月	伊良部セメントセンター新設
9月	セメントタンカー琉仁丸就航
53年7月	クリンカーサイロ新設
54年11月	資本金1,253百万円に増資
55年2月	2号キルンNSP化改造工事完成
8月	石垣セメントセンター新設
56年2月	宮古セメントセンター新設
3月	石炭燃焼設備工事完成
7月	久米島セメントセンター新設
57年8月	与那国セメントセンター新設
59年8月	特定産業構造改善臨時措置法に基づき宇部興産株式会社、秩父セメント株式会社、敦賀セメント株式会社とともに、ユニオンセメント株式会社を設立
平成3年7月	ユニオンセメント株式会社解散
4年4月	本社社屋完成
5年6月	宮古臨海セメントセンター新設
6年10月	西表セメントセンター新設
7年6月	琉球生コン株式会社（現・連結子会社）株式追加取得 波原産業株式会社（現・連結子会社）琉球生コン株式会社との間接所有により連結子会社化
8年9月	伊平屋セメントセンター新設
9年2月	資本金1,411百万円に増資
11年12月	ISO9002取得（屋部工場セメント製造）
12年12月	ISO14001取得（屋部工場・安和鉱山）
14年10月	有限会社昭進汽船（現・連結子会社）の持分を追加取得
15年3月	株式会社紅濱は、商号をてだこ建材株式会社（現・連結子会社）に変更 株式会社紅濱を設立
11月	琉栄生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
23年4月	琉球運送(株)（現・連結子会社）連結子会社化
24年9月	琉球興業(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
25年9月	西崎生コン(株)（現・連結子会社）株式取得により連結子会社化
26年12月	(株)ロジテム琉球（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化
27年9月	(株)琉球鉱山開発（現・連結子会社）新規設立により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（琉球セメント株式会社）、子会社11社、関連会社6社により構成され、セメントおよびセメント関連製品の製造・販売を中心に、鉱産品の製造・販売および建設資材の販売、土木建築工事の請負、セメント輸送を主たる業務としている。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（セメントおよびセメント関連事業）

（1）セメント

当社がセメントを製造・販売している。

てだこ建材㈱、久米島琉球セメント販売㈱は、当社のセメントを販売している。

㈱昭進汽船、琉球運送㈱、㈱ロジテム琉球は、セメント輸送を行っている。

（2）セメント関連

琉球生コン㈱、てだこ建材㈱、琉栄生コン㈱、西崎生コン㈱、㈱南成生コン工業、協栄生コンクリート㈱、共立生コン工業㈱は、生コンクリートの製造・販売を行っている。

（鉱産品事業）

当社が石灰石原石の販売および砕石、砕砂を製造・販売している。㈱琉球鉱山開発が石灰石の採掘、波原産業㈱が砂利採取販売を行っている。

（商事関連事業）

当社が建設資材・機械の仕入・販売および電力向け石炭他の仕入・販売等を行っている。

（その他の事業）

（1）土木建築工事

㈱南西建設が土木建築工事を請負っている。

（2）その他

当社が土質安定剤の製造・販売、白色セメントの仕入・販売及び廃棄物の処理等を行っている。

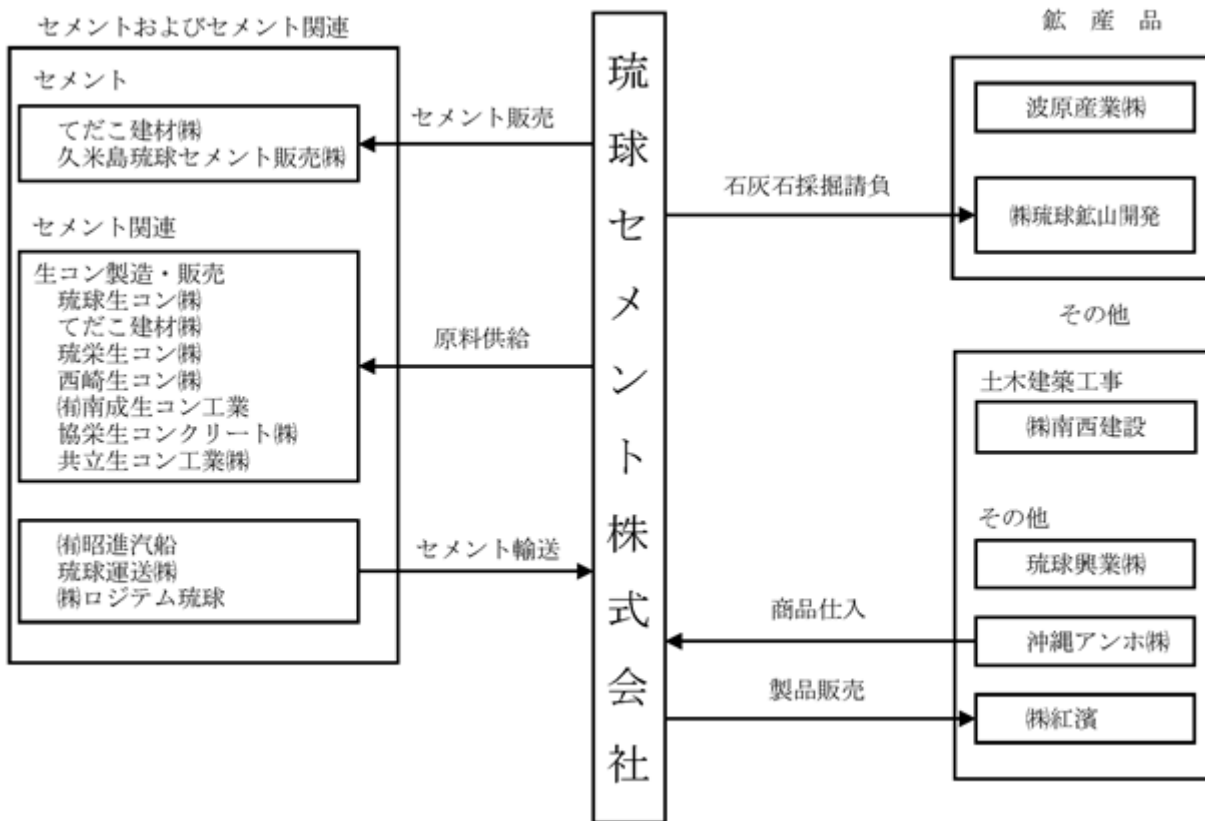
沖縄アンホ㈱は、硝安油剤爆薬の製造・販売を行っている。

㈱紅濱は、食品の仕入・販売を行っている。

琉球興業㈱が不動産の管理を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(連結子会社)

琉球生コン(株)
 (有)昭進汽船
 琉球興業(株)
 (株)琉球鉱山開発

だこ建材(株)
 琉球運送(株)
 西崎生コン(株)

琉栄生コン(株)
 波原産業(株)
 (株)ロジテム琉球

(非連結子会社)

(株)紅濱

(関連会社)

(有)南成生コン工業
 沖縄アンホ(株)

(株)南西建設
 久米島琉球セメント販売(株)

協栄生コンクリート(株)
 共立生コン工業(株)

(注) 印を付した会社は持分法適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 琉球生コン(株)	沖縄県那覇市	68,615	セメントおよびセ メント関連	83.3	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任3人
てだこ建材(株)	沖縄県浦添市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料および販売目 的のセメントを供給してい る。土地建物の賃借。 役員の兼任5人
琉栄生コン(株)	沖縄県名護市	40,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社から原料のセメント他 を供給している。土地の賃 借。 役員の兼任3人
(有)昭進汽船	沖縄県那覇市	50,000	セメントおよびセ メント関連	95.0	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任2人
琉球運送(株)	沖縄県名護市	35,000	セメントおよびセ メント関連	71.4	当社の製品の輸送を請負っ ている。 役員の兼任4人
波原産業(株)	沖縄県浦添市	60,000	鉱産品	100.0	役員の兼任5人
琉球興業(株)	沖縄県浦添市	45,000	その他 (不動産事業)	100.0	資金援助。 役員の兼任4人
西崎生コン(株) (注)2	沖縄県糸満市	36,000	セメントおよびセ メント関連	100.0 (8.3)	当社から原料のセメント他 を供給している。 役員の兼任4人
(株)ロジテム琉球	沖縄県名護市	20,000	セメントおよびセ メント関連	100.0	当社の製品の輸送を請け負っ ている。 役員の兼任5人
(株)琉球鉱山開発	沖縄県国頭郡本 部町	40,000	鉱産品	100.0	当社の石灰石山の採掘を請 負っている。 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) (有)南成生コン工業	沖縄県糸満市	39,300	セメントおよびセ メント関連	49.1	当社から原料のセメントを 供給している。資金援助。 役員の兼任2人
(株)南西建設	沖縄県宮古島市	94,000	その他 (土木建築工事)	47.9	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	191 (8)
鉱産品	59 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	254 (8)
その他	12 (3)
全社(共通)	19 (3)
合計	285 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 (6)	39才3ヵ月	15年11ヵ月	4,895,262

セグメントの名称	従業員数(人)
セメントおよびセメント関連	60 (-)
鉱産品	6 (-)
商事関連	4 (-)
報告セグメント計	70 (-)
その他	12 (3)
全社(共通)	19 (3)
合計	101 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(琉球セメント株式会社)に琉球セメント労働組合(組合員数76人)が組織されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属している。

なお、労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したが、米国経済の動向による世界経済の不確実性の高まり等により、先行きは不透明な状況が続いている。

国内セメント業界においては、公共投資および民間住宅投資ともに前期並みで推移したものの、工事着工の遅れや建築の工法変化等の影響により官公需、民需ともに減少したため、国内需要は前期比2.1%減の4,177万トンとなった。市況については、需要が減少する中、横ばいで推移した。輸出については、国内需要が低迷したことから、東南アジアを中心に出荷が増加したため、前期比8.9%増の1,152万トンとなった。

一方、沖縄県内経済は、建設関連で公共工事は沖縄振興予算が前年並みを確保し、県発注工事が増加したことや、民間工事も旺盛な投資需要を背景に貸家が高水準で推移し、分譲住宅の着工も活発だったことから、概ね好動な動きとなった。また、個人消費も堅調に推移し、観光関連が航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加を背景に国内客、外国客ともに増加し、入域観光客数が過去最高の877万人を記録するなど、総じて拡大の動きが強まった。

その中において県内セメント需要は、民間工事向けは前期並みで推移したが、公共工事向けが前年度的那覇空港第2滑走路増設関連工事による反動等で減少したことにより、前期比4.6%減の92万トンとなった。市況については、価格の適正化に取組み、一部に改善がみられた。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き生産・物流コストの低減に取り組むとともに、売上の拡大と収益の確保に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,617,646千円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,841,631千円（同11.8%増）、経常利益1,909,893千円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,301,437千円（同16.9%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は、中部地区および北部地区が低調だったことにより、前期比4.6%減の35万トンとなった。また、生産受託品を加えた総販売量は前期比3.7%減の62万トンとなった。売上高は7,069,660千円（同4.4%減）、営業利益は1,010,565千円（同39.5%増）となった。

鉱産品事業においては、那覇空港第2滑走路増設工事向け出荷が天候にも恵まれ順調だったことにより、販売量は前期比13.0%増の276万トンとなったが、製品構成の影響により売上高は3,214,700千円（同7.2%減）、営業利益が458,103千円（同19.6%減）となった。

商事関連事業においては、建築資材販売の減少等により、売上高は3,621,253千円（同1.5%減）となったが、その他の商品が順調に推移した為、営業利益は355,206千円（同8.8%増）となった。

その他の事業においては、食品販売は低調であったが、リサイクル事業が順調に推移したことにより、売上高は712,031千円（同40.6%増）となり、営業利益は17,755千円（同31.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ232,236千円（7.8%）減少し、当連結会計年度末には2,737,982千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,041,629千円（前年同期比105.4%増）となった。これは主に売上債権の減少589,407千円及び税金等調整前当期純利益1,901,531千円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,894,936千円（同194.9%増）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出2,906,349千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、378,929千円（前年同期は769,770千円の使用）となった。これは主に短期借入金の純返済額604,871千円による支出及び長期借入金の純調達額403,101千円の収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	5,483,189	83.8
鉱産品(千円)	3,926,151	67.8
報告セグメント計(千円)	9,409,341	76.3
その他(千円)	35,587	83.5
合計(千円)	9,444,928	76.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	11,796	103.1
鉱産品(千円)	711,457	86.8
商事関連(千円)	3,706,790	99.6
報告セグメント計(千円)	4,430,044	97.3
その他(千円)	621,866	157.5
合計(千円)	5,051,911	102.1

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	7,069,660	95.5
鉱産品(千円)	3,214,700	92.7
商事関連(千円)	3,621,253	98.4
報告セグメント計(千円)	13,905,614	95.6
その他(千円)	712,031	140.6
合計(千円)	14,617,646	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宇部興産株式会社	3,435,409	22.8	3,144,528	21.5
株式会社森崎建設工業	1,652,631	10.9	1,311,603	8.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社は、「郷土の資源で郷土をつくる」を経営理念に掲げ、お客様の期待する製品を提供することを通して郷土の発展に貢献し、環境に配慮した循環型社会の形成に寄与する企業を目指すことを経営の基本方針としている。

(2) 経営戦略、経営指標等

当社は「中期経営計画」に基づき、全部門において販売・物流コストおよび諸経費の低減に努め、経営基盤の確立強化を図っている。

また、当社は事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重要な経営指標と位置づけ、この向上を目指し、経営効率化に努めていく。

(3) 経営環境および対処すべき課題

今後の見通しについては、引き続き大型工事である、那覇空港第2滑走路増設工事向けに大量の石材出荷や、沖縄都市モノレール延伸工事向けセメント出荷が予定されている。今後も公共投資および住宅建設需要は好調に推移することが期待されるものの、円安による原材料価格の値上がりや燃料費の高騰など、生産・物流コストの上昇が懸念され、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況に対処するため、セメント部門では、顧客ニーズへの対応を図り、引き続きユーザーの皆様のご理解を得ながら販売価格の適正化についても取り組んでいく。また、安和棧橋の更新工事に平成30年6月の竣工を目指し着手した。製品の出荷及び燃料である石炭をはじめとした各種原料の受入れが可能な棧橋を建造することで、屋部工場の臨海工場としての機能をより強化していく。

鉱産品部門については、那覇空港第2滑走路増設工事向け出荷がピークとなる中、当社の鉱物資源である石灰石を安定供給することにより、沖縄県のインフラ整備に貢献していく。

商事部門では、沖縄都市モノレール延伸関連工事の受注及び新規取扱商品の発掘に力を入れ、売上の拡大と収益の向上を図る。

資源リサイクル事業・その他の事業では、建設現場や基地返還跡地から発生する土壌を受け入れるため、昨年4月に汚染土壌処理業許可を取得しており、積極的に営業を展開し、沖縄県の資源循環型社会の形成に貢献していく。また、将来の新たな収益源としての新規事業についても検討していく。

これらの課題の達成により業績の向上を図り、経営基盤の確立強化に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競争について

当社グループの主要事業であるセメントおよびセメント関連事業は、事業を展開する沖縄県内市場において経済のグローバル化により再度輸入品が市場へ展開された場合、厳しい価格競争にさらされるリスクがある。また、当社は日本国内最小のセメントメーカーであり、国内の他の競争会社は規模が大きく、価格面で当社グループよりも競争力を有していると考えられる。そのため競争会社の販売圧力が激しくなると価格競争の激化により、販売体制の継続が維持できなくなることも考えられ、そのような事態に陥った場合は、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) セメント需要の急激な減少について

当社グループの主要製品であるセメントの国内需要は、当面は東京オリンピックなどの需要増があるものの、公共投資が抑制される事となった場合、減少傾向の影響を受ける。そのため、当社グループではそのような環境変化に対応するため、製造過程における廃棄物処理拡大および生産・物流コストの低減等の収益性の向上を図るための諸施策を実行しているが、今後の国の政策及び市場の悪化により更に需要が急速に減少した場合、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原燃料の市況変動の影響について

当社グループの主要製品であるセメントは石炭を主要な原燃料として海外から調達し使用している。当社グループでは、調達コストの抑制・安定調達、設備投資による石炭使用量の低減に努めているが、石炭の価格および為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 災害や産業事故による工場操業の影響について

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小限化するために、定期的な点検を行っている。しかし、生産施設で発生する産業事故、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。当社グループの主要製品であるセメントは、沖縄県内の1工場にて生産しており、操業を中断する事象が発生した場合や修復時の費用によって業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境問題

当社グループは、環境に影響する重大な事故等による様々なマイナス影響を最小限化するために、環境関連法令に基づき、監視及び定期的な検査点検を行っている。しかし、環境に影響する重大な事故等による影響を完全に防止または軽減できる保証がなく、当社グループ製造ラインで環境に影響する重大な事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、19,533,306千円（前年同期比5.4%増）となった。流動資産においては、受取手形の減少により7,921,979千円（同10.3%減）となった。また固定資産については、有形固定資産の取得による増加により11,611,327千円（同19.9%増）となった。

負債については、短期借入金の減少により6,339,962千円（同5.6%減）となった。

純資産については、利益剰余金の増加により13,193,344千円（同11.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、法人税等支払額の減少があったものの、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少により、2,737,982千円（前年同期2,970,218千円）となっている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加等により3,041,629千円（前年同期1,480,222千円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で 2,894,936千円（前年同期981,653千円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により 378,929千円（前年同期769,770千円）となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,617,646千円（前年同期比2.8%減）、売上原価は11,162,893千円（同4.2%減）、営業利益は1,841,631千円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,301,437千円（同16.9%増）となった。前連結会計年度に比べ営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加しているのは、石炭、電力費の低下や、物流コスト低減等が主な要因である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える事象およびその対処について

当社の事業リスクに原燃料の市況変動の影響をあげているが、当社の場合、石炭が主要原燃料となっており、昨今の市況の高止まりの影響を受けてセメント製造コストの増加を招いている。石炭価格の高止まりへの対応としては、一層のコスト削減に取り組むことに加え、セメント販売価格の適正化、設備投資やセメントの生産管理の強化による石炭使用効率化による使用量の低減に取り組んでいる。さらに、資源リサイクル事業の増大により、石炭代替品として燃料系廃棄物の利用増に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存生産設備の維持・改修のために、3,139,226千円の設備投資を実施した。

セメントおよびセメント関連事業においては、セメント生産設備の維持改善および棧橋設備の更新等について、2,647,125千円の投資を行った。

なお、上記金額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地他 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
屋部工場 (名護市他)	セメントおよびセメ ント関連・鉱産品	セメント生産 石灰石加工設備	1,437,380	1,404,032	1,132,829 (3,002)	-	54,763	4,029,005	66 (-)
石垣C.C (石垣市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	6,442	0	249,641 (11)	-	-	256,083	(-)
宮古C.C (宮古島市)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	101,752	5,398	50,250 (1)	-	225	157,625	(-)
久米島C.C (久米島町)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	-	-	10,470 (1)	-	-	10,470	(-)
伊平屋C.C (伊平屋村)	セメントおよびセメ ント関連	セメントサイロ	91,317	520	- (-)	-	0	91,838	(-)
本社他 (浦添市他)	全社統括業務	-	277,698	8,462	809,155 (1,013)	-	1,320,410	2,415,726	35 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地他」は、土地および原料地であり、「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮
 勘定である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
琉球生コン(株)	本社他 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	62,217	108,385	- (-)	-	1,672	172,275	19 (-)
(有)昭進汽船	本社 (那覇市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送船	-	11,182	- (-)	-	0	11,182	15 (-)
てだこ建材(株)	本社他 (浦添市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	83,638	21,227	63,200 (1)	-	58,914	226,980	21 (-)
琉栄生コン(株)	本社,名護工場 (名護市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	15,858	60,559	- (-)	-	663	77,082	16 (5)
"	国頭工場 (国頭村)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	26,076	6,318	- (-)	-	480	32,875	9 (3)
琉球運送(株)	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	7,530	10,882	- (-)	2,337	52	20,802	21 (-)
西崎生コン(株)	本社 (糸満市)	セメントおよび セメント関連	生コンクリート 製造設備	33,768	18,415	171,912 (6)	437	1,494	226,027	12 (-)
琉球興業(株)	本社 (浦添市)	その他	土地	-	-	670,981 (325)	-	-	670,981	- (-)
(株)ロジテム琉球	本社 (名護市)	セメントおよび セメント関連	セメント輸送車	1,389	127,855	- (-)	2,237	-	131,482	18 (-)
(株)琉球鉱山開発	本社 (本部町)	鉱産品	石灰石採掘設備	12,456	665,410	- (-)	-	2,193	680,060	53 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等は含ま
 れていない。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在の重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
屋部工場	沖縄県 名護市	セメント及び セメント関連 鉱産品	製品、原燃料 入出荷用棧橋	4,772,900	1,167,233	自己資金及び 借入金	平成29.1	平成30.7

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月14日	710,000	20,000,660	157,620	1,411,512	156,910	212,653

(注) 有償第三者割当

発行価格 443円 資本組入額 222円

割当先 (株)沖縄銀行、(株)琉球銀行、沖縄電力(株)、大同火災海上保険(株)、(株)沖縄海邦銀行

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	14	8	83	-	-	669	774	-
所有株式数 (単元)	136	4,033	12,428	-	-	3,231	19,828	172,660
所有株式 数の割合 (%)	0.69	20.34	62.68	-	-	16.29	100	-

(注) 自己株式39,940株は「個人その他」に39単元および「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	1,978	9.89
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5台場ガーデンシティ ビル	1,930	9.65
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番1号	994	4.97
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	980	4.90
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	972	4.86
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	900	4.50
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	800	4.00
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番6号	791	3.96
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地の1	625	3.12
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号	488	2.44
計	-	10,459	52.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,000	19,789	-
単元未満株式	普通株式 172,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,789	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目2番地2	39,000	-	39,000	0.19
計	-	39,000	-	39,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,620	1,865
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	39,940	-	39,940	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、安定的な経営基盤の確保を図り、必要な内部留保を確保しつつ、将来にわたり安定した配当を維持していくことである。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当は、1株当たり9円とする。その結果、当事業年度の配当性向は15.0%となった。

内部留保資金は、競争力の維持および業績の向上を図るための時宜に適う投資の源泉と考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月16日 定時株主総会決議	179,646	9

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		西村 聡	昭和22年4月17日生	昭和46年10月 当社 入社 平成6年12月 当社 総務部長 平成8年9月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 専務取締役 平成16年6月 当社 代表取締役社長 平成29年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	50,020
取締役社長 (代表取締役)		中村 秀樹	昭和28年6月9日生	昭和50年4月 当社 入社 平成12年8月 当社 生産部次長 平成15年8月 当社 生産部長 平成16年6月 当社 取締役 生産部長 平成17年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 平成18年6月 当社 常務取締役 屋部工場長 平成26年6月 当社 専務取締役 屋部工場長 平成28年6月 当社 専務取締役 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	46,000
常務取締役	社長特命事項及び事業開発管掌	原島 賢也	昭和33年6月7日生	昭和57年4月 宇部興産(株) 入社 平成18年4月 宇部三菱セメント(株) 東京支店 物流・施設担当部長 平成23年4月 宇部興産(株) 建設資材カンパニー 資源リサイクル事業部 営業部 リサイクルグループリーダー 平成25年1月 同社 建設資材カンパニー 生産・技術本部 伊佐セメント工場 副工場長 平成26年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	営業管掌	松田 和明	昭和28年2月4日生	昭和50年9月 当社 入社 平成15年4月 当社 営業部次長 平成17年4月 当社 営業部長代理 平成18年8月 当社 営業部長 平成20年6月 当社 取締役営業部長 平成22年2月 てだこ建材(株)代表取締役社長(現任) 平成22年2月 波原産業(株)代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	24,000
取締役	屋部工場長	安富 辰也	昭和30年6月24日生	昭和54年4月 当社 入社 平成16年3月 当社 屋部工場 総務部次長 平成17年8月 当社 屋部工場 総務部長代理 平成18年8月 当社 屋部工場 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 屋部工場副工場長 総務部長 平成28年6月 当社 取締役 屋部工場長(現任) 平成28年8月 (株)ロジテム琉球代表取締役社長(現任)	(注) 3	27,000
取締役	総務部長	新垣 秀人	昭和42年10月5日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年8月 当社 総務部次長 平成24年7月 当社 総務部長代理 平成26年5月 当社 総務部長 平成26年6月 当社 取締役 総務部長(現任)	(注) 3	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川上 康	昭和36年8月19日生	平成26年6月 ㈱琉球銀行 取締役 営業統括部長 平成27年6月 同行 取締役 総合企画部長兼 関連事業室長 平成28年6月 同行 常務取締役 平成29年4月 同行 代表取締役 頭取(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		金城 善輝	昭和34年11月15日生	平成24年6月 ㈱沖縄銀行 執行役員 法人融資部長 平成25年6月 同行 執行役員 営業統括部長 平成26年6月 同行 取締役 委属 総合企画本部長 平成27年6月 同行 常務取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		比嘉 尚武	昭和32年5月21日生	昭和57年4月 当社 入社 平成22年8月 当社 営業部次長 平成26年2月 当社 営業部長代理 平成26年8月 当社 営業部長 平成29年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	1,000
監査役		上間 優	昭和31年1月24日生	平成19年6月 大同火災海上保険㈱ 取締役 委嘱 業務部長 平成20年6月 同社 取締役 委嘱 内部監査部長 平成22年6月 同社 常務取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		屋宜 宣宏	昭和32年1月23日生	平成23年8月 ㈱沖縄海邦銀行 業務執行役員 審査 第二部長 平成24年10月 同行 業務執行役員 融資管理部長 平成25年6月 当社 監査役(現任) ㈱沖縄海邦銀行 取締役 委嘱 審査部長兼融資管理部長 平成26年4月 同行 取締役 審査部長 平成27年6月 同行 常務取締役 平成28年6月 同行 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
計						176,020

- (注) 1. 取締役 川上 康および金城 善輝は、社外取締役である。
 2. 監査役 上間 優および屋宜 宣宏は、社外監査役である。
 3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関係法令およびその他社会的ルールを遵守し、また経営の効率性を向上させると共に経営の健全性と透明性を確保し、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応えることを基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成29年6月19日）現在、監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査している。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況等を聴取している。また、当社常勤監査役がグループ会社の監査を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っている。

取締役会については定期的に開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っている。有価証券報告書提出日（平成29年6月19日）現在、取締役8名のうち社外取締役2名の構成となっている。さらに、社内取締役および常勤監査役で構成する常務会を原則として毎月2回開催し、取締役会で定めた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る体制を整えている。

内部監査部門としては、独立組織として社長直属の内部監査室（1名）を設置しており、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性・法律・命令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言等を行っている。また、必要に応じて監査役との情報交換を実施し、密接な連携を図っている。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は平成19年度より社外取締役2名を招聘し、意思決定に第三者の視点を加える事により、経営の透明性・客観性を確保できるものと考え、現体制を採用している。これにより経営判断および職務執行の適正化・効率化に努めている。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備を定めており、当該方針に従って当社経営の最高意思決定機関である取締役会を中心として、内部統制システムの整備・運用を進めている。当該基本方針の内容は次のとおりである。

1．取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

1)内部統制推進委員会は、役職員が守るべき企業倫理・行動規範等をまとめたコンプライアンスマニュアルを全役職員に配布し、周知徹底を図る。

2)法令上疑義のある行為等について、直接従業員が情報提供できる内部通報制度を設ける。

3)内部監査室はコンプライアンス体制の状況について定期的に監査を行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理体制

社内規程および法令に従い、取締役の職務執行に係る情報については、書面または電磁的媒体に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は常時これらの文章を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1)組織横断的なリスクの監視および全社的対応は内部統制推進委員会が行い、リスク管理規程等の整備とその運用を図る。

2)各部署の所管業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、定期的リスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告する。

3)内部監査室はリスク管理の状況について定期的に監査を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)社内規程に職務の執行に関する権限の範囲とそれに伴う責任を定め、合理的な役割分担により職務執行の効率性を確保する。

2)取締役の職務執行については各部門の業務執行が効率的に行われるために、会社組織構造を定期的に検証する。

3)職務執行上重要な情報を組織や関係者相互間に効率的に伝達させるため、IT活用その他の方法により迅速確実な情報伝達・管理システムを構築する。

5．当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制

当社内部統制推進委員会は当社グループの内部統制を統括し、当社子会社の内部統制については関係会社管理規程に基づき定められた担当管理部署を通じてその状況を把握し、必要な指導・支援を行う。

1)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社子会社については、当社の担当管理部署をとおして、子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合する体制を構築するための指導・支援を行う。内部統制推進委員会は当社グループ全体における体制構築を統括する。また、当社の社内通報制度については、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知する。

2)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社については、当社の担当管理部署が管理を行い、当社グループ全体としての連携を図る。担当管理部署は子会社から報告を受けた重要事項については、必要に応じて内部統制推進委員会に報告する。

3)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社子会社については、各社の規模や業態等に応じ、当社の担当管理部署とのヒヤリング等を通じて、常に情報を集約する。リスクへの対応が必要な場合には、内部統制推進委員会へ報告し必要な対応を行う。また、必要に応じ担当管理部署をとおして、リスク管理体制に関する指導・支援を行う。

4)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社子会社については、その規模や業態等に応じた職務分掌により職務執行の効率性を確保し、当社派遣役員が子会社取締役会等に出席し、経営上の重要事項についての意思決定を行う。派遣役員および担当管理部署をとおして当社グループ全体の職務執行の整合性の確保と効率的な遂行を図る。

6. 監査役が職務補助使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務補助使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに職務補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

本社総務部総務課が監査役を補助する。全役職員は監査役補助業務の独立性を阻害する不当な行為は一切してはならない。また、監査役を補助する体制に関しては監査役の意見を尊重し、補助業務の実行については専ら監査役の指示に従って行うものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制

1)監査役は常務会や取締役会等の重要会議に出席し、報告を求め、意見を述べることができる。

2)監査役は内部統制の実施状況を監査するため、いつでも取締役および従業員に報告を求めることができる。

3)当社グループの取締役および使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時には、監査役に対して迅速に報告すべき旨を義務として定める。

4)また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行う。

9. その他監査の実効性を確保するための体制

1)監査役は、代表取締役社長および会計監査人と定期的または随時に情報の交換を行う。

2)内部監査室長は監査役と連携する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民生活の秩序および安全に脅威を与える反社会的な勢力又は団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言する。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制推進委員会がリスク管理に関する全社的課題について協議を行うとともに、リスク管理に関する進捗状況を把握し共有する。また、重要協議事項に関しては、常務会へ報告を行う。社内各部署の所管業務に付随するリスク管理においては各部署が行い、定期的にはリスク管理状況を内部統制推進委員会へ報告し、リスク管理体制の推進を図っていく。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査室および監査役監査の組織、人員および手続きについては「企業統治の体制 イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおりである。

会計監査の状況

当社は、くもじ監査法人と監査契約を締結し、会計上の問題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、金沢信昭氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名およびその他1名である。なお、当該監査法人の業務執行社員の継続監査年数は7年以内のため記載を省略している。

社外取締役および社外監査役の状況

イ.員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は2名(川上康氏、金城善輝氏)、社外監査役は2名(上間優氏、屋宜宣宏氏)であり、下記に説明のとおり、当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はない。

社外取締役川上康氏は、株式会社琉球銀行の代表取締役頭取を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役金城善輝氏は、株式会社沖縄銀行の常勤監査役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役上間優氏は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役社長を務めている。当社と同社との間に人的関係はなく、出資があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役屋宣宏氏は、株式会社沖縄海邦銀行の常務取締役を務めている。当社と同行との間に人的関係はなく、出資および銀行取引があるが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではない。

ロ．企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験・見識および経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っている。選任するにあたり、独立性に関する基準または方針を明文化していないが、社外取締役および社外監査役ともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

ハ．内部監査室および内部統制委員会等との連携

社外取締役は、取締役会へ出席し、内部監査室、監査役、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

また、社外監査役は、取締役会への出席をはじめ、監査役会において、内部監査室、会計監査人および内部統制推進委員会から報告を受け、それぞれの部門との意見交換を行っている。

役員報酬等の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬等	135,545千円
（うち社外取締役に対する報酬等	3,850千円）
監査役に支払った報酬等	20,160千円
（うち社外監査役に対する報酬等	3,800千円）

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限界において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人くもじ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,678	3,262,963
受取手形及び売掛金	3,988,205	3,398,798
商品及び製品	256,148	176,797
仕掛品	436,039	442,832
原材料及び貯蔵品	486,148	454,955
短期貸付金	21,382	12,091
繰延税金資産	55,708	46,526
その他	121,417	142,537
貸倒引当金	16,742	15,521
流動資産合計	8,836,987	7,921,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,331,656	2 7,660,634
減価償却累計額	5,352,508	5,503,107
建物及び構築物(純額)	1,979,148	2,157,527
機械装置及び運搬具	2 15,686,517	2 16,227,873
減価償却累計額	13,550,130	13,779,222
機械装置及び運搬具(純額)	2,136,386	2,448,651
工具、器具及び備品	633,596	640,505
減価償却累計額	560,230	565,476
工具、器具及び備品(純額)	73,365	75,028
原料地	2 728,397	2 728,397
減価償却累計額	142,715	147,365
原料地(純額)	585,682	581,032
土地	2 2,277,408	2 2,577,408
リース資産	15,913	13,182
減価償却累計額	5,820	8,170
リース資産(純額)	10,092	5,011
建設仮勘定	413,511	1,365,841
有形固定資産合計	7,475,595	9,210,501
無形固定資産		
のれん	74,455	37,227
リース資産	2,905	7,404
その他	123,559	110,404
無形固定資産合計	200,920	155,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,512,028	1 1,774,915
長期貸付金	336,563	329,848
破産更生債権等	0	0
その他	256,553	242,933
貸倒引当金	98,504	101,908
投資その他の資産合計	2,006,640	2,245,788
固定資産合計	9,683,156	11,611,327
資産合計	18,520,144	19,533,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210,492	1,269,660
短期借入金	2 1,940,000	2 1,335,128
1年内返済予定の長期借入金	2 206,899	2 331,907
未払金	758,464	693,442
リース債務	5,820	6,190
未払法人税等	365,630	331,419
未払費用	87,746	67,378
賞与引当金	51,412	53,578
役員賞与引当金	35,520	31,280
設備関係支払手形	233,767	60,069
その他	91,813	87,686
流動負債合計	4,987,569	4,267,742
固定負債		
長期借入金	2 1,186,124	2 1,464,217
リース債務	7,058	6,371
繰延税金負債	30,417	138,534
役員退職慰労引当金	250,892	232,699
退職給付に係る負債	256,569	229,506
その他	891	889
固定負債合計	1,731,952	2,072,220
負債合計	6,719,522	6,339,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	212,653	212,998
利益剰余金	9,867,161	10,998,884
自己株式	12,249	12,515
株主資本合計	11,479,077	12,610,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,490	442,275
退職給付に係る調整累計額	41,394	13,350
その他の包括利益累計額合計	204,095	455,626
非支配株主持分	117,448	126,837
純資産合計	11,800,622	13,193,344
負債純資産合計	18,520,144	19,533,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,046,162	14,617,646
売上原価	11,653,416	11,162,893
売上総利益	3,392,746	3,454,752
販売費及び一般管理費	1 1,746,250	1 1,613,120
営業利益	1,646,495	1,841,631
営業外収益		
受取利息	6,949	333
受取配当金	31,384	36,423
貸倒引当金戻入額	15,538	24,887
持分法による投資利益	32,548	-
その他	73,609	51,687
営業外収益合計	160,029	113,332
営業外費用		
支払利息	21,258	24,297
持分法による投資損失	-	2,341
手形売却損	2,155	745
為替差損	27,746	1,633
貸倒引当金繰入額	17,500	8,699
その他	3,454	7,352
営業外費用合計	72,115	45,069
経常利益	1,734,410	1,909,893
特別利益		
固定資産売却益	2 8,586	2 5,589
資産除去債務戻入額	7,903	-
特別利益合計	16,490	5,589
特別損失		
固定資産除却損	-	3 2,562
投資有価証券評価損	7,064	-
関係会社株式売却損	-	11,388
特別損失合計	7,064	13,951
税金等調整前当期純利益	1,743,835	1,901,531
法人税、住民税及び事業税	601,817	573,469
法人税等調整額	10,316	13,676
法人税等合計	612,133	587,146
当期純利益	1,131,702	1,314,385
非支配株主に帰属する当期純利益	19,046	12,947
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112,655	1,301,437

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,131,702	1,314,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,595	196,875
退職給付に係る調整額	35,151	54,745
その他の包括利益合計	144,746	251,620
包括利益	986,955	1,566,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,955	1,552,967
非支配株主に係る包括利益	19,000	13,037

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	8,904,266	11,632	10,516,800
当期変動額					
剰余金の配当			149,761		149,761
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,655		1,112,655
自己株式の取得				617	617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	962,894	617	962,276
当期末残高	1,411,512	212,653	9,867,161	12,249	11,479,077

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,039	6,243	348,796	99,666	10,965,264
当期変動額					
剰余金の配当					149,761
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益					1,112,655
自己株式の取得					617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,549	35,151	144,700	17,782	126,918
当期変動額合計	109,549	35,151	144,700	17,782	835,358
当期末残高	245,490	41,394	204,095	117,448	11,800,622

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	212,653	9,867,161	12,249	11,479,077
当期変動額					
剰余金の配当			169,713		169,713
連結子会社株式の取得による持分の増減		345			345
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,437		1,301,437
自己株式の取得				265	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	345	1,131,723	265	1,131,802
当期末残高	1,411,512	212,998	10,998,884	12,515	12,610,880

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245,490	41,394	204,095	117,448	11,800,622
当期変動額					
剰余金の配当					169,713
連結子会社株式の取得による持分の増減					345
親会社株主に帰属する当期純利益					1,301,437
自己株式の取得					265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,785	54,745	251,530	9,388	260,918
当期変動額合計	196,785	54,745	251,530	9,388	1,392,721
当期末残高	442,275	13,350	455,626	126,837	13,193,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743,835	1,901,531
減価償却費	759,508	879,147
持分法による投資損益 (は益)	32,548	2,341
投資有価証券売却損益 (は益)	-	11,388
投資有価証券評価損益 (は益)	7,064	-
固定資産除却損	-	2,562
有形固定資産売却損益 (は益)	8,586	5,589
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,100	18,193
賞与引当金の増減額 (は減少)	804	2,074
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,034	50,590
のれん償却額	37,227	37,227
資産除去債務戻入額	7,903	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,295	2,183
入会出資金処分損	370	-
受取利息及び受取配当金	38,333	36,757
支払利息	21,258	24,297
為替差損益 (は益)	27,746	1,633
売上債権の増減額 (は増加)	75,026	589,407
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,245	103,752
仕入債務の増減額 (は減少)	297,124	59,168
その他	13,674	32,156
小計	2,104,532	3,634,775
利息及び配当金の受取額	37,586	36,955
利息の支払額	21,091	22,420
法人税等の支払額	640,805	607,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,222	3,041,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,492	49,223
定期預金の払戻による収入	43,746	41,068
有形固定資産の取得による支出	1,014,790	2,906,349
有形固定資産の売却による収入	10,336	6,563
投資有価証券の取得による支出	240	3,693
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
入会出資金の取得による支出	7,961	-
入会出資金の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	8,240	2,670
無形固定資産の売却による収入	-	360
貸付金の回収による収入	20,535	16,006
資産除去債務の履行による支出	9,546	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,653	2,894,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	27,548	604,871
長期借入れによる収入	1,030,000	590,000
長期借入金の返済による支出	74,792	186,899
リース債務の返済による支出	6,480	5,800
親会社による配当金の支払額	149,572	169,493
非支配株主への配当金の支払額	1,218	-
その他	617	1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,770	378,929
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,268,339	232,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,879	2,970,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,970,218	2,737,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) てだこ建材(株) 琉栄生コン(株) 西崎生コン(株) 波原産業(株) (有)昭進汽船 琉球運送(株)
株)ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発 琉球興業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(有)南成生コン工業 (株)南西建設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(沖縄アンホ(株)、協栄生コンクリート(株)、久米島琉球セメント販売(株)、共生生コン工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 琉球興産(株)については、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結子会社決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	22～50年
機械装置及び運搬具	6～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,243千円である。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社および連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した本社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,686千円	162,592千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	985,789千円	(943,530千円)	968,149千円	(928,996千円)
機械装置及び運搬具	1,286,376	(1,271,813)	1,409,287	(1,395,624)
原料地	585,682	(585,682)	581,032	(581,032)
土地	1,297,371	(908,108)	1,297,371	(908,108)
合計	4,155,220	(3,709,135)	4,255,841	(3,813,761)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,700,000千円	(1,700,000千円)	1,100,000千円	(1,100,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	69,772	(29,288)	173,159	(149,288)
長期借入金	303,271	(51,254)	720,112	(491,966)
合計	2,073,043	(1,780,542)	1,993,271	(1,741,254)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	20,000千円	165,755千円

4 偶発債務

(1) 連帯債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
沖縄砂利採取事業協同組合	213,985千円	沖縄砂利採取事業協同組合	212,817千円	
(株)琉翔	228,011	(株)琉翔	216,794	
沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	沖縄県北部地区生コンクリート協同組合	720,000	
合計	1,161,996	合計	1,149,611	

沖縄砂利採取事業協同組合、(株)琉翔に対する保証債務は、組合員のシェア割合分を記載している。また、沖縄県北部地区生コンクリート協同組合に対する保証債務は総額で記載している。

(2) 担保差入手形

沖縄生コンクリート協同組合に対する債務等に引当てるため、下記連結子会社を振出人とする支払手形を同組合に差し入れている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
琉球生コン(株)	169,950千円	琉球生コン(株)	197,460千円	
てだこ建材(株)	104,100	てだこ建材(株)	111,900	
西崎生コン(株)	74,610	西崎生コン(株)	74,610	
合計	348,660	合計	383,970	

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	3,250,000	3,250,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃諸掛	467,909千円	346,770千円
給料手当	338,107	342,891
賞与引当金繰入額	25,320	35,575
退職給付費用	13,460	50,851
役員退職慰労引当金繰入額	30,783	29,125
役員賞与引当金繰入額	35,520	31,680
貸倒引当金繰入額	13,008	1,890

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,586千円	5,589千円
計	8,586	5,589

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	2,555千円
工具、器具及び備品	-	7
計	-	2,562

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	166,670千円	277,591千円
組替調整額	-	-
計	166,670	277,591
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	58,715	18,937
組替調整額	9,127	58,715
計	49,588	77,652
税効果調整前合計	216,258	355,243
税効果額	71,511	103,623
その他の包括利益合計	144,746	251,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	37,460	1,860	-	39,320
合計	37,460	1,860	-	39,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,860株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,761	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	169,713	利益剰余金	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	39,320	5,620	5,000	39,940
合計	39,320	5,620	5,000	39,940

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,620株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分5,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	169,713	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	179,646	利益剰余金	9円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,488,678千円	3,262,963千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	518,459	524,981
現金及び現金同等物	2,970,218	2,737,982

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

セメント運搬用車両

無形固定資産

生コンの出荷管理・品質管理システム

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理基準に則りリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、上場企業については半期ごとに時価の把握を行っている。また、営業取引先等に対して長期貸付を行っており、半期ごとに担保評価の把握等を行っている。また、長期借入金の一部については、変動金利ではあるが、定期的に金利動向の把握を行っており、また、借入額が少ないため金利変動リスクは軽微である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金及び預金	3,488,678	3,488,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,988,205	3,988,205	-
(3) 短期貸付金	21,382	21,382	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	899,209	899,209	-
(5) 長期貸付金	336,563	336,563	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,210,492	1,210,492	-
(2) 短期借入金	1,940,000	1,940,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	206,899	213,787	6,888
(4) 長期借入金	1,186,124	1,157,448	28,675

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
資産			
(1) 現金及び預金	3,262,963	3,262,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,798	3,398,798	-
(3) 短期貸付金	12,091	12,091	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,177,190	1,177,190	-
(5) 長期貸付金	329,848	329,848	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	1,269,660	1,269,660	-
(2) 短期借入金	1,335,128	1,335,128	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	331,907	337,567	5,660
(4) 長期借入金	1,464,217	1,442,599	21,617

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、貸倒懸念債権については、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、半期ごとの見直しのため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	612,818	597,724

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,488,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,988,205	-	-	-
長期貸付金	-	56,308	93,420	186,835
合計	7,476,884	56,308	93,420	186,835

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,262,963	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,398,798	-	-	-
長期貸付金	-	62,901	94,500	172,447
合計	6,661,762	62,901	94,500	172,447

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,940,000	-	-	-	-	-
長期借入金	206,899	201,899	188,706	175,930	167,548	452,041
合計	2,146,899	201,899	188,706	175,930	167,548	452,041

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,335,128	-	-	-	-	-
長期借入金	331,907	318,698	295,930	287,548	212,728	349,313
合計	1,667,035	318,698	295,930	287,548	212,728	349,313

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	768,061	393,210	374,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	768,061	393,210	374,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,147	157,636	26,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,147	157,636	26,488
合計		899,209	550,846	348,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 612,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177,190	551,235	625,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,177,190	551,235	625,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,177,190	551,235	625,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 597,724千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,064千円減損処理している。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社においては確定給付企業年金制度、連結子会社においては退職一時金制度および中小企業退職年金共済制度等を併用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	657,622千円	736,618千円
勤務費用	33,479	38,394
利息費用	5,064	516
数理計算上の差異の発生額	57,344	15,061
退職給付の支払額	16,891	70,829
退職給付債務の期末残高	736,618	689,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	521,154千円	554,310千円
期待運用収益	5,394	5,543
数理計算上の差異の発生額	16,883	3,875
事業主からの拠出額	27,769	28,094
退職給付の支払額	16,891	70,829
年金資産の期末残高	554,310	520,993

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	736,618千円	689,637千円
年金資産	554,310	520,993
	182,307	168,643
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,307	168,643
退職給付に係る負債	182,307	168,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,307	168,643

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	33,479千円	38,394千円
利息費用	5,064	516
期待運用収益	5,394	5,543
数理計算上の差異の費用処理額	9,127	58,715
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	24,021	92,082

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	49,588	77,652
合 計	49,588	77,652

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	58,715	18,937
合 計	58,715	18,937

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77,548千円	74,261千円
退職給付費用	2,614	1,806
退職給付の支払額	1,715	11,976
制度への拠出額	4,186	3,228
退職給付に係る負債の期末残高	74,261	60,863

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	110,882千円	92,624千円
年金資産	36,620	31,760
	74,261	60,863
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,261	60,863
退職給付に係る負債	74,261	60,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,261	60,863

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,614千円 当連結会計年度1,806千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,206千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,561</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,166</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,708</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">307,058千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,511</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">75,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,067</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,917</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">572,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104,066</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">30,417</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,206千円	たな卸資産評価損	46,561	賞与引当金	15,166	役員賞与引当金	10,478	その他	19,102	繰延税金資産小計	105,516	評価性引当額	49,305	繰延税金資産合計	56,210	繰延税金負債		その他	501	繰延税金負債合計	501	繰延税金資産の純額	55,708	繰延税金資産		貸倒引当金	307,058千円	役員退職慰労引当金	73,511	退職給付に係る負債	75,292	減価償却費	21,067	投資有価証券評価損	72,917	繰越欠損金	43,744	その他	52,155	繰延税金資産小計	645,746	評価性引当額	572,097	繰延税金資産合計	73,648	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	102,070	その他	1,995	繰延税金負債合計	104,066	繰延税金負債の純額	30,417	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,091千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,788</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,789</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,526</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,952</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">67,020</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,591</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,707</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">625,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">197,746</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">138,534</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,091千円	たな卸資産評価損	46,266	賞与引当金	15,788	役員賞与引当金	9,196	その他	19,659	繰延税金資産小計	99,002	評価性引当額	49,212	繰延税金資産合計	49,789	繰延税金負債		その他	3,263	繰延税金負債合計	3,263	繰延税金資産の純額	46,526	繰延税金資産		貸倒引当金	301,368千円	役員退職慰労引当金	67,952	退職給付に係る負債	67,020	減価償却費	27,591	投資有価証券評価損	72,707	繰越欠損金	36,901	その他	51,532	繰延税金資産小計	625,073	評価性引当額	565,861	繰延税金資産合計	59,212	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	182,786	その他	14,960	繰延税金負債合計	197,746	繰延税金負債の純額	138,534
繰延税金資産																																																																																																																					
未払事業税	14,206千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	46,561																																																																																																																				
賞与引当金	15,166																																																																																																																				
役員賞与引当金	10,478																																																																																																																				
その他	19,102																																																																																																																				
繰延税金資産小計	105,516																																																																																																																				
評価性引当額	49,305																																																																																																																				
繰延税金資産合計	56,210																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他	501																																																																																																																				
繰延税金負債合計	501																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	55,708																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	307,058千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	73,511																																																																																																																				
退職給付に係る負債	75,292																																																																																																																				
減価償却費	21,067																																																																																																																				
投資有価証券評価損	72,917																																																																																																																				
繰越欠損金	43,744																																																																																																																				
その他	52,155																																																																																																																				
繰延税金資産小計	645,746																																																																																																																				
評価性引当額	572,097																																																																																																																				
繰延税金資産合計	73,648																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	102,070																																																																																																																				
その他	1,995																																																																																																																				
繰延税金負債合計	104,066																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	30,417																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
未払事業税	8,091千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	46,266																																																																																																																				
賞与引当金	15,788																																																																																																																				
役員賞与引当金	9,196																																																																																																																				
その他	19,659																																																																																																																				
繰延税金資産小計	99,002																																																																																																																				
評価性引当額	49,212																																																																																																																				
繰延税金資産合計	49,789																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他	3,263																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,263																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	46,526																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	301,368千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	67,952																																																																																																																				
退職給付に係る負債	67,020																																																																																																																				
減価償却費	27,591																																																																																																																				
投資有価証券評価損	72,707																																																																																																																				
繰越欠損金	36,901																																																																																																																				
その他	51,532																																																																																																																				
繰延税金資産小計	625,073																																																																																																																				
評価性引当額	565,861																																																																																																																				
繰延税金資産合計	59,212																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	182,786																																																																																																																				
その他	14,960																																																																																																																				
繰延税金負債合計	197,746																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	138,534																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	31.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	5.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.6	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	29.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	1.8	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																								
法定実効税率 (調整)	31.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																				
評価性引当額	5.2																																																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.6																																																																																																																				
その他	2.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	29.5%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																				
評価性引当額	1.8																																																																																																																				
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンターおよび生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく現状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もない。従って資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	683,230	839,230
期中増減額	156,000	-
期末残高	839,230	839,230
期末時価	1,859,288	1,859,288

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の遊休資産区分による増加(156,000千円)である。
 2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び砕石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した本社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,395,611	3,466,347	3,677,927	14,539,886	506,275	15,046,162	-	15,046,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	555,679	499,737	1,055,416	3,254	1,058,671	1,058,671	-
計	7,395,611	4,022,027	4,177,664	15,595,303	509,530	16,104,834	1,058,671	15,046,162
セグメント利益	724,316	569,831	326,249	1,620,396	26,098	1,646,495	-	1,646,495
セグメント資産	10,239,031	2,763,499	480,093	13,482,624	827,764	14,310,388	4,209,756	18,520,144
その他の項目 減価償却費	479,157	247,834	3,313	730,306	1,475	731,782	27,726	759,508

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,069,660	3,214,700	3,621,253	13,905,614	712,031	14,617,646	-	14,617,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	503,939	591,607	1,095,546	2,486	1,098,032	1,098,032	-
計	7,069,660	3,718,639	4,212,860	15,001,160	714,518	15,715,679	1,098,032	14,617,646
セグメント利益	1,010,565	458,103	355,206	1,823,876	17,755	1,841,631	-	1,841,631
セグメント資産	11,692,755	2,511,373	681,878	14,886,007	780,096	15,666,103	3,867,203	19,533,306
その他の項目 減価償却費	488,071	347,088	2,054	837,214	2,516	839,730	39,416	879,147

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル、食品関連事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,395,611	3,466,347	3,677,927	506,275	15,046,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,435,409	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業
株式会社森崎建設工業	1,652,631	鉱産品

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への売上高	7,069,660	3,214,700	3,621,253	712,031	14,617,646

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宇部興産株式会社	3,144,528	商事関連事業 セメントおよびセメント 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	74,455	-	-	-	-	74,455

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,227	-	-	-	-	37,227
当期末残高	37,227	-	-	-	-	37,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	585.29円	654.61円
1株当たり当期純利益金額	55.73円	65.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	11,800,622	13,193,344
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	117,448	126,837
（うち、非支配株主持分）（千円）	(117,448)	(126,837)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,683,173	13,066,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	19,961,340	19,960,720

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,112,655	1,301,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	1,112,655	1,301,437
期中平均株式数（株）	19,961,847	19,963,105

【重要な後発事象】

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,940,000	1,335,128	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	206,899	331,907	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,820	6,190	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,186,124	1,464,217	0.63	平成30年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,058	6,371	-	-
合計	3,345,902	3,143,815	-	-

(注) 1. 平均利率については期末日における利率および残高によって算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,698	295,930	287,548	212,728
リース債務	2,800	1,468	1,096	1,005

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,982	2,201,981
受取手形	2,206,132	2,174,244
売掛金	2,104,014	2,129,165
商品及び製品	248,562	170,114
仕掛品	436,039	442,832
原材料及び貯蔵品	431,771	399,324
前払費用	19,416	18,156
繰延税金資産	55,825	49,948
短期貸付金	2,21,382	2,12,091
その他	2,44,296	2,7,515
貸倒引当金	13,180	13,850
流動資産合計	7,058,243	6,325,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2,752,410	1,2,752,410
減価償却累計額	2,057,919	2,108,650
建物(純額)	694,490	643,760
構築物	1,4,058,558	1,4,382,122
減価償却累計額	3,018,650	3,111,291
構築物(純額)	1,039,907	1,270,830
機械及び装置	1,12,242,236	1,12,619,486
減価償却累計額	10,956,823	11,213,234
機械及び装置(純額)	1,285,413	1,406,251
車両運搬具	110,419	110,514
減価償却累計額	90,326	98,352
車両運搬具(純額)	20,093	12,161
工具、器具及び備品	563,855	579,838
減価償却累計額	497,100	511,145
工具、器具及び備品(純額)	66,754	68,692
原料地	1,728,397	1,728,397
減価償却累計額	142,715	147,365
原料地(純額)	585,682	581,032
土地	1,1,371,315	1,1,671,315
建設仮勘定	373,551	1,306,706
有形固定資産合計	5,437,209	6,960,751
無形固定資産		
鉱業権	78,933	78,933
ソフトウェア	30,043	20,426
無形固定資産合計	108,977	99,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,549	1,595,366
関係会社株式	668,693	665,997
出資金	9,024	9,024
長期貸付金	333,688	329,848
関係会社長期貸付金	2,875	-
破産更生債権等	2,710,000	2,710,000
長期前払費用	35,329	21,121
入会金	130,199	130,199
その他	40,791	40,975
貸倒引当金	97,479	100,958
投資その他の資産合計	3,151,672	3,401,574
固定資産合計	8,697,858	10,461,685
資産合計	15,756,102	16,787,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,857	722,909
買掛金	356,540	208,253
短期借入金	1,800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,288	149,288
未払金	2,660,288	2,515,321
未払費用	31,054	29,118
未払法人税等	304,547	283,355
前受金	47,542	7,410
預り金	11,009	11,892
賞与引当金	44,021	45,861
役員賞与引当金	35,520	31,280
設備関係支払手形	233,767	60,069
流動負債合計	4,013,436	3,264,760
固定負債		
長期借入金	51,254	491,966
退職給付引当金	123,591	187,580
繰延税金負債	46,633	118,477
役員退職慰労引当金	248,782	228,629
固定負債合計	470,261	1,026,652
負債合計	4,483,697	4,291,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,910,000	7,510,000
繰越利益剰余金	2,154,235	2,583,441
利益剰余金合計	9,417,114	10,446,320
自己株式	10,649	12,515
株主資本合計	11,030,630	12,057,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,773	437,826
評価・換算差額等合計	241,773	437,826
純資産合計	11,272,404	12,495,797
負債純資産合計	15,756,102	16,787,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 4,554,582	1 4,331,103
製品売上高	1 8,430,287	1 8,548,630
売上高合計	12,984,869	12,879,734
売上原価		
商品期首たな卸高	136,743	148,107
仕掛品期首棚卸高	11,374	5,362
製品期首たな卸高	131,377	100,455
当期商品仕入高	4,576,425	4,683,501
当期製品製造原価	1 4,798,896	1 4,318,682
積送運賃諸掛	844,885	906,378
合計	10,499,702	10,162,487
他勘定振替高	2 248	2 744
商品期末たな卸高	148,107	71,782
仕掛品期末たな卸高	5,362	-
製品期末たな卸高	100,455	98,331
売上原価合計	10,245,528	9,991,628
売上総利益	2,739,340	2,888,105
販売費及び一般管理費	2, 3 1,302,699	2, 3 1,277,251
営業利益	1,436,641	1,610,853
営業外収益		
受取利息	17,743	2,197
受取配当金	40,828	40,164
貸倒引当金戻入額	14,500	23,862
不動産賃貸料	1 16,314	1 14,847
雑収入	36,414	25,599
営業外収益合計	125,800	106,671
営業外費用		
支払利息	14,975	16,006
手形売却損	1,562	475
貸倒引当金繰入額	9,655	7,749
為替差損	27,746	1,633
雑損失	1,498	1,297
営業外費用合計	55,437	27,161
経常利益	1,507,004	1,690,363
特別利益		
固定資産売却益	4 6,734	4 301
資産除去債務戻入額	7,903	-
特別利益合計	14,638	301
特別損失		
関係会社株式売却損	-	3,000
投資有価証券評価損	7,064	-
特別損失合計	7,064	3,000
税引前当期純利益	1,514,577	1,687,665
法人税、住民税及び事業税	522,968	491,398
法人税等調整額	10,569	2,653
法人税等合計	533,537	488,745
当期純利益	981,039	1,198,919

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,710,000	1,522,957	8,585,835	10,032	10,199,970
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	200,000	-		-
剰余金の配当					149,761	149,761		149,761
当期純利益					981,039	981,039		981,039
自己株式の取得							617	617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	200,000	631,278	831,278	617	830,660
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	6,910,000	2,154,235	9,417,114	10,649	11,030,630

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	351,134	10,551,104
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		149,761
当期純利益		981,039
自己株式の取得		617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	109,361	109,361
当期変動額合計	109,361	721,299
当期末残高	241,773	11,272,404

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	6,910,000	2,154,235	9,417,114	10,649	11,030,630
当期変動額								
別途積立金の積立				600,000	600,000	-		-
剰余金の配当					169,713	169,713		169,713
当期純利益					1,198,919	1,198,919		1,198,919
自己株式の取得							1,865	1,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	600,000	429,205	1,029,205	1,865	1,027,340
当期末残高	1,411,512	212,653	352,878	7,510,000	2,583,441	10,446,320	12,515	12,057,971

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,773	11,272,404
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		169,713
当期純利益		1,198,919
自己株式の取得		1,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	196,052	196,052
当期変動額合計	196,052	1,223,392
当期末残高	437,826	12,495,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・販売用不動産

個別法による原価法

商品・その他

先入先出法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～35年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は915,986千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した本社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」4,749千円、「雑収入」31,664千円は、「営業外収益」の「雑収入」36,414千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	359,918千円	327,021千円
構築物	583,612	601,974
機械及び装置	1,271,813	1,395,624
原料地	585,682	581,032
土地	908,108	908,108
計	3,709,135	3,813,761

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	29,288	149,288
長期借入金	51,254	491,966
計	1,780,542	1,741,254

その他次のものが、子会社の借入金(前事業年度23,484千円、当事業年度57,600千円)の担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	7,093千円	6,713千円
土地	154,151	154,151
計	161,244	160,864

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	523,104千円	422,122千円
売掛金	156,172	497,061
短期貸付金	11,100	2,875
その他流動資産	1,738	1,599
破産更生債権等	710,000	710,000
未払金	194,693	2,781

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
てだこ建材(株)	804,970千円	てだこ建材(株) 64,930千円
琉栄生コン(株)	300,000	琉栄生コン(株) 300,000
西崎生コン(株)	439,646	西崎生コン(株) 120,000
(株)ロジテム琉球	222,840	(株)ロジテム琉球 194,472
(株)琉球鉱山開発	396,598	(株)琉球鉱山開発 356,266
計	2,164,054	計 1,035,668

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	3,250,000	3,250,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
関係会社への売上高	2,087,220千円	2,243,240千円
関係会社からの委託作業等の売上原価	1,721,644	1,705,254
関係会社からの土地賃貸料	7,361	6,980
関係会社からの建物賃貸料	1,157	1,296

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	248千円	744千円

3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%である。なお主な費目と金額については次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
契約輸送費	486,569千円	443,449千円
退職給付費用	12,639	49,006
給料手当	238,118	245,453
賞与引当金繰入額	24,334	25,533
役員賞与引当金繰入額	35,520	31,280
役員退職慰労引当金繰入額	29,330	27,885
役員報酬	118,540	111,687
減価償却費	31,897	28,838
福利厚生費	66,114	64,749
雑費	60,744	63,345

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	301千円
機械装置	6,734	-
計	6,734	301

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式598,126千円、関連会社株式70,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式601,430千円、関連会社株式64,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,986千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,478</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">40,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,779</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">102,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,561</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,825</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,032千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,826</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">457,318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,564</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,197</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">100,197</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">46,633</td></tr> </table>	賞与引当金	12,986千円	役員賞与引当金	10,478	販売用不動産評価損	40,191	未払事業税	14,206	貸倒引当金	4,743	その他	19,779	<hr/>		繰延税金資産小計	102,386	評価性引当額	46,561	<hr/>		繰延税金資産合計	55,825	貸倒引当金	302,032千円	役員退職慰労引当金	72,893	退職給付引当金	36,212	減価償却費	17,826	投資有価証券評価損	61,492	その他	20,425	<hr/>		繰延税金資産小計	510,882	評価性引当額	457,318	<hr/>		繰延税金資産合計	53,564	その他有価証券評価差額金	100,197	<hr/>		繰延税金負債合計	100,197	<hr/>		繰延税金負債の純額	46,633	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,483千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,196</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,948</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">296,363千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,773</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,014</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">523,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,094</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">180,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">118,477</td></tr> </table>	賞与引当金	13,483千円	役員賞与引当金	9,196	販売用不動産評価損	40,055	未払事業税	8,091	貸倒引当金	4,659	その他	20,728	<hr/>		繰延税金資産小計	96,214	評価性引当額	46,266	<hr/>		繰延税金資産合計	49,948	貸倒引当金	296,363千円	役員退職慰労引当金	66,759	退職給付引当金	54,773	減価償却費	24,542	投資有価証券評価損	61,282	その他	20,014	<hr/>		繰延税金資産小計	523,736	評価性引当額	461,641	<hr/>		繰延税金資産合計	62,094	その他有価証券評価差額金	180,572	<hr/>		繰延税金負債合計	180,572	<hr/>		繰延税金負債の純額	118,477
賞与引当金	12,986千円																																																																																																												
役員賞与引当金	10,478																																																																																																												
販売用不動産評価損	40,191																																																																																																												
未払事業税	14,206																																																																																																												
貸倒引当金	4,743																																																																																																												
その他	19,779																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	102,386																																																																																																												
評価性引当額	46,561																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	55,825																																																																																																												
貸倒引当金	302,032千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	72,893																																																																																																												
退職給付引当金	36,212																																																																																																												
減価償却費	17,826																																																																																																												
投資有価証券評価損	61,492																																																																																																												
その他	20,425																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	510,882																																																																																																												
評価性引当額	457,318																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	53,564																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	100,197																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	100,197																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	46,633																																																																																																												
賞与引当金	13,483千円																																																																																																												
役員賞与引当金	9,196																																																																																																												
販売用不動産評価損	40,055																																																																																																												
未払事業税	8,091																																																																																																												
貸倒引当金	4,659																																																																																																												
その他	20,728																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	96,214																																																																																																												
評価性引当額	46,266																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	49,948																																																																																																												
貸倒引当金	296,363千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	66,759																																																																																																												
退職給付引当金	54,773																																																																																																												
減価償却費	24,542																																																																																																												
投資有価証券評価損	61,282																																																																																																												
その他	20,014																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	523,736																																																																																																												
評価性引当額	461,641																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	62,094																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	180,572																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	180,572																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	118,477																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2</td></tr> </table>	法定実効税率	31.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	3.1	税率変更による繰延税金資産の影響額	0.5	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の影響額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.0</td></tr> </table>	法定実効税率	29.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.3	評価性引当額	0.2	税率変更による繰延税金資産の影響額	-	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																																																				
法定実効税率	31.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
住民税均等割額	0.4																																																																																																												
評価性引当額	3.1																																																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	0.5																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																																												
法定実効税率	29.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																												
住民税均等割額	0.3																																																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																																																												
税率変更による繰延税金資産の影響額	-																																																																																																												
その他	1.3																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																																																																																												

(企業結合等関係)
 該当事項はない。

(重要な後発事象)
 該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)沖縄銀行	103,353	440,283
		沖縄電力(株)	157,500	416,745
		(株)琉球銀行	102,140	163,526
		(株)琉球リース	30,000	98,220
		沖縄セルラー電話(株)	30,000	108,150
		大栄空輸(株)	2,400	66,230
		大同火災海上保険(株)	15,000	52,300
		(株)オーエスジー	150,000	45,750
		ザ・テラスホテルズ(株)	800	40,000
		リウコン(株)	52,000	30,000
		ムーンホテルズアンドリゾート(株)	600	30,000
		(株)安藤・間	29,297	21,943
		その他30銘柄	105,672	82,219
		計	778,762	1,595,366

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,752,410	-	-	2,752,410	2,108,650	50,730	643,760
構築物	4,058,558	340,825	17,261	4,382,122	3,111,291	109,902	1,270,830
機械及び装置	12,242,236	377,249	-	12,619,486	11,213,234	256,411	1,406,251
車両運搬具	110,419	2,858	2,762	110,514	98,352	10,014	12,161
工具、器具及び備品	563,855	21,871	5,888	579,838	511,145	19,917	68,692
原料地	728,397	-	-	728,397	147,365	4,650	581,032
土地	1,371,315	300,000	-	1,671,315	-	-	1,671,315
建設仮勘定	373,551	1,389,758	456,603	1,306,706	-	-	1,306,706
有形固定資産計	22,200,744	2,432,564	482,516	24,150,792	17,190,041	451,627	6,960,751
無形固定資産							
鉱業権	78,933	-	-	78,933	-	-	78,933
ソフトウェア	115,320	2,170	0	117,489	97,063	11,787	20,426
無形固定資産計	194,253	2,170	0	196,422	97,063	11,787	99,359
長期前払費用	42,048	669	10,837	31,880	10,758	4,039	21,121

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	増加額	サイロ2基本体設備	260,241千円
機械及び装置	増加額	キルン出口部分胴体更新	158,750千円
土地	増加額	うるま市石川赤崎	300,000千円
建設仮勘定	増加額	栈橋更新工事	937,773千円

2. 当期償却額467,453千円は、製造費用355,345千円、積送運賃諸掛83,570千円、販売費及び一般管理費28,838千円として、それぞれ算入されている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,659	137,817	-	133,668	114,808
賞与引当金	44,021	45,861	44,021	-	45,861
役員賞与引当金	35,520	31,280	35,520	-	31,280
役員退職慰労引当金	248,782	27,165	47,318	-	228,629

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額133,668千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
取次所	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2 当社 総務部
買取手数料	無料
公告掲載方法	沖縄タイムスおよび琉球新報に記載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月19日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

指定社員 公認会計士 金沢 信昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、琉球セメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。